

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 大

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社  
コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 佐藤 廣志  
(氏名) 富田 茂  
配当支払開始予定日

TEL 0238-47-3477  
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,974	—	2,317	—	2,321	—	1,282	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,336百万円 (—%) 23年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	383.01	313.10	35.3	27.4	25.8
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,993	4,293	38.5	1,261.06
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 4,229百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より、連結の範囲に重要な変更があったため、前期の数値については記載しておりません。詳細につきましては、添付資料4ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,996	△1,055	536	4,662
23年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	133	26.1	4.7
24年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	150	11.8	4.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		8.0	

平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円 記念配当 10円  
平成24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円 特別配当 15円

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,061	47.2	1,118	42.8	1,112	43.4	667	60.2	199.22
通期	10,066	12.2	2,106	△9.1	2,096	△9.7	1,257	△2.0	375.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) NCSホールディングス株式会社、日本コンピュータシステム株式会社、除外 1社 (社名) NCSホールディングス株式会社

平成23年9月12日に開示しております「連結子会社及び連結孫会社の合併に関するお知らせ」にありますとおり、当連結会計年度において、当社の100%子会社でありますNCSホールディングス株式会社と同社の100%子会社であります日本コンピュータシステム株式会社は、日本コンピュータシステム株式会社を吸収合併存続会社として合併いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	3,483,000 株	23年3月期	3,478,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期	129,432 株	23年3月期	129,413 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	3,349,610 株	23年3月期	3,348,564 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,134	38.9	2,163	173.9	2,187	165.7	1,188	148.5
23年3月期	4,417	7.4	790	53.2	823	59.1	478	109.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	354.87	290.09
23年3月期	142.83	141.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,661	4,091	42.3	1,219.92
23年3月期	5,715	2,990	52.3	893.16

(参考) 自己資本 24年3月期 4,091百万円 23年3月期 2,990百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,213	31.1	1,052	42.1	631	55.3	188.58
通期	6,200	1.1	1,921	△12.2	1,152	△3.0	344.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 追加情報 .....	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(リース取引関係) .....	24
(金融商品関係) .....	25
(有価証券関係) .....	28
(退職給付関係) .....	30
(ストック・オプション等関係) .....	32
(セグメント情報等) .....	33
(1株当たり情報) .....	37
(重要な後発事象) .....	37
5. 個別財務諸表 .....	38
(1) 貸借対照表 .....	38
(2) 損益計算書 .....	41
(3) 株主資本等変動計算書 .....	43
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	45
(5) 重要な会計方針 .....	45
(6) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	46
(貸借対照表関係) .....	46
(損益計算書関係) .....	47
(株主資本等変動計算書関係) .....	47
(リース取引関係) .....	48
(有価証券関係) .....	49
(1株当たり情報) .....	50
6. その他 .....	51
生産、受注及び販売の状況 .....	51

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月の東日本大震災後の厳しい状況にあるなか、地域差はみられるものの、各種の政策効果などを背景に全体として景気の持ち直しの兆しが見られた一方、海外経済の動向や為替レートの変動などにより、景気の下振れするリスクが存在するなど、依然として先行き不透明感が継続する状況でありました。

こうした経済状況のなか、当社が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、高齢化社会が加速度的に進展する状況下、ユーザーの見込み先となる介護・福祉施設は年々増加傾向にありマーケットは拡大しております。

しかしながら、介護ヘルパー等につきましては、人手不足の状況にあり、加えて介護保険制度・障害者自立支援法の定期的な改正に対する改正費用などの情報処理投資コストが生じることから、廉価でかつ利便性の高いソフトウェアが求められております。

このような市場ニーズを踏まえ、当社は主力商品である介護保険対応版「ほのぼのSilver」の次世代バージョンとして「Multi Fit」をコンセプトに、「操作性」「連携性」「利便性」等を考慮した『ほのぼのNEXT』の開発を進め、昨年7月に販売開始し、販売が順調に推移しております。

また、平成23年5月12日に子会社化いたしましたNCSホールディングス株式会社と当該子会社の日本コンピュータシステム株式会社を連結範囲に含めたことにより前年に比較し売上高及び利益が増加いたしました。（平成23年11月1日付けにて両社合併により、現在は日本コンピュータシステム株式会社が存続会社となっております。）これらの要因により計画通りの売上高を確保いたしました。

利益面におきましては、付加価値の高い製品の売上が計画を上回ったことに加え、全般的な経費削減に努めたこと、開発並びに営業部門の業務効率の改善により人件費及び外注費が計画を下回ったこと等で営業利益、経常利益とも前年を大きく上回りました。

こうした結果、当連結会計年度の連結売上高は8,974,138千円（前期比87.6%増）、連結営業利益は2,317,957千円（前期比168.2%増）、連結経常利益は2,321,817千円（前期比160.7%増）、連結当期利益は1,282,934千円（前期比150.1%増）となりました。なお、事業種類別セグメントの状況は、以下の通りであります。

#### ①ヘルスケア等ソフトウェア事業

セグメント区分を変更したことにより、当該会計期間より従来のソフトウェア事業から名称を変更しております。当事業につきましては、平成24年4月の介護保険法の制度改正に伴い、当社の主力製品である介護保険対応版ソフトウェアの売上高が順調に推移しております。その結果、売上高は、6,102,305千円となりました。

#### ②受託開発等ソフトウェア事業

株式取得により子会社となりましたNCSホールディングス株式会社とその子会社である日本コンピュータシステム株式会社を受託開発等ソフトウェア事業として、当該会計期間より区分する事となりました。（平成23年11月1日付けにて両社合併により、現在は日本コンピュータシステム株式会社が存続会社となっております。）事業につきましては、おおむね計画通りに推移した結果、売上高は2,440,094千円となりました。

#### ③介護サービス事業

介護サービス事業に関しましては、利用者数が伸び悩んだ結果、売上高は75,737千円（前期比13.6%減）となりました。

#### ④ASP事業

ASP事業につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業同様に顧客の利便性の向上、サービスの拡充、積極的な拡販に努めてまいりました。その結果、売上高は356,001千円（前期比18.9%増）となりました。

#### ⑤次期連結会計年度の見通し

次期につきましては、一部に景気の持ち直しの兆しがみられるものの、国内外において政治や経済などの動向が依然として見通しにくい不確定な状況にあることもあり、本格的な回復にはまだ時間がかかるものと予想されます。

当社グループの属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、平成24年4月の介護保険法の制度改正に伴い、平成23年度後半から需要が大きく増えてきておりますが、次期についても多少その影響が残るものと予想されます。また、東日本大震災によって、ユーザー情報資産の損失リスクが顕在化したことから、情報資産の損失回避に向けた対応も強く求められようになり、クラウドコンピューティングなどへの移行する傾向が以前にも増して増加するものと予想され、シェア争いはより一段激しくなるものと思われま

係る状況の中、当社グループにつきましては、介護・福祉システムと医療システムの連携を図るトータルソリューションの開発や、平成24年4月の介護保険法の大幅な改正に対応する次世代バージョンの『ほのぼのNEXT』のさらなる販売を推進してまいります。また、新商品の導入や新たな販売形態の推進、同業他社とのアライアンスなどを進めていくことで受注の拡大を図ってまいります。

一方で、顧客ニーズに対応したクラウド化や、顧客サポート体制の強化など、今後の事業展開を見据えた先行投資を積極的に進めていく予定です。

それらにより、連結売上高10,066,774千円（前期比12.2%増）、連結営業利益2,106,248千円（前期比9.1%減）、連結経常利益2,096,449千円（前期比9.7%減）、連結当期純利益1,257,869千円（前期比2.0%減）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ5,062,847千円増加し、10,993,183千円となりました。全体的に資産、負債及び純資産が増加している要因としては、NCSホールディングス株式会社（以下「NC SHD」という。）及びその子会社の日本コンピュータシステム株式会社（以下「NCS」という。）を第1四半期末に連結会社としたことによるものであります。なお、平成23年11月1日にNC SHDとNCSは合併おこない、NCSが存続会社となっております。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

流動資産は、前期末比4,013,555千円の増加となりました。主な要因は現金及び預金が前期末に比べ2,497,364千円増加したことと、受取手形及び売掛金が1,296,541千円増加したことによるものであります。現金及び預金の増加の詳細につきましては、後述の「(2)財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。固定資産は、前期末に比べ1,049,292千円の増加となりました。主な要因は、NCSを子会社にしたことに伴い、のれんが619,697千円増加したことと介護保険対応版ソフトウェアの機能強化等により、ソフトウェアが381,659千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ3,859,943千円増加し6,699,337千円となりました。流動負債は、前期末比1,817,829千円増加となりました。主な要因は未払法人税等が495,430千円増加したこととNCSを連結対象としたことにより1年以内返済予定の長期借入金が135,600千円増加したものであります。固定負債は、前期末比2,042,113千円の増加となりました。主な要因としては、コーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合を引受け先とした新株予約権付転換社債の発行により転換社債が780,000千円増加したことと介護保険対応版ソフトウェアを5年使用期限付きの販売方法に変更したことに伴い、その保守相当分が増加したことにより、長期前受収益が767,161千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ1,202,904千円増加し4,293,846千円となりました。主な要因は利益剰余金の増加であり、配当を実施した結果133,951千円減少しましたが、当期純利益1,282,934千円計上したことにより前期末に比べ増加いたしました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により2,996,059千円増加し、投資活動により1,055,291千円減少し、財務活動により536,595千円増加した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前年に比べ2,477,363千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動のキャッシュ・フローにて得られた資金は、2,996,059千円（前期比1,876,713千円増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期利益が増加したことにより2,313,241千円、長期前受収益が増加したことで767,161千円などで収入を得たものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローにて使用された資金は、1,055,291千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得により565,966千円及び連結子会社の取得により321,703千円を支出したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のキャッシュ・フローにて得られた資金は、536,595千円となりました。主な要因は、配当金の支払いにより133,951千円支出したものの、転換社債の発行により758,757千円増加したことなどで収入を得たものであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	58.3	56.5	52.7	51.2	38.5
時価ベースの自己資本比率（%）	59.1	45.6	59.5	57.7	95.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	33.8	10.1	12.6	10.6	23.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	140.9	269.2	285.6	301.4	221.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対しても継続的な安定配当を実施していくことを基本方針としております。

今後も、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして捉え、その上で企業業績に相応した利益還元策を適宜実施してまいります。当社グループが属するソフトウェア事業の経営環境変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化にも内部留保を有効投資する所存であります。

上記の方針に基づき、当初、当期の年間配当金の予想を30円と発表しておりましたが、平成24年2月10日にプレスリリースでお知らせしておりますように、通期業績予想の修正に伴い、普通配当30円に特別配当15円を加えて45円に修正しております。

また、次期の配当につきましても、安定した配当を継続していく事を念頭に1株当たり30円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（エヌ・デーソフトウェア株式会社）および子会社（株式会社日本ケアコミュニケーションズ、株式会社ネットウィン、日本コンピュータシステム株式会社）により構成されており、以下のような業務運営を行っております。

なお、当連結会計期間において、前記の通り、株式の取得により日本コンピュータシステム株式会社を子会社として連結の範囲に含めております。また、平成23年6月30日をみなし取得日としたため、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

### (1) ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業は当社の主たる業務部門であり、介護保険法や障害者自立支援法の支援事業者、サービス事業者（医療機関・福祉施設）向けのトータルパッケージ業務ソフトウェア（ほのぼのシリーズなど）の開発・販売を行っております。また、医療系ソリューションを提供する体制を構築しております。IT事業部はPowerBuilder®に関する日本国内の販売総代理店としての事業も行っております。株式会社ネットウィンは、臨床検査システムや健診システムなどの医療系システムの開発・販売や、情報端末、制御システムの提供等を行っております。

### (2) 受託開発等ソフトウェア事業

株式取得により子会社となりました日本コンピュータシステム株式会社を受託開発等ソフトウェア事業として、第2四半期連結会計期間より区分する事となりました。同社は1989年から2008年までJASDAQに上場しており、多くの大手SIer、メーカーと受託開発の取引を行っております。

### (3) 介護サービス事業

当社の介護事業部は、ヘルスケア等ソフトウェア事業のパイロットユーザーとしての役割を担っており、サービス先（要介護者）向けに介護保険法や障害者自立支援法の要介護者支援事業・介護サービス事業を行っております。

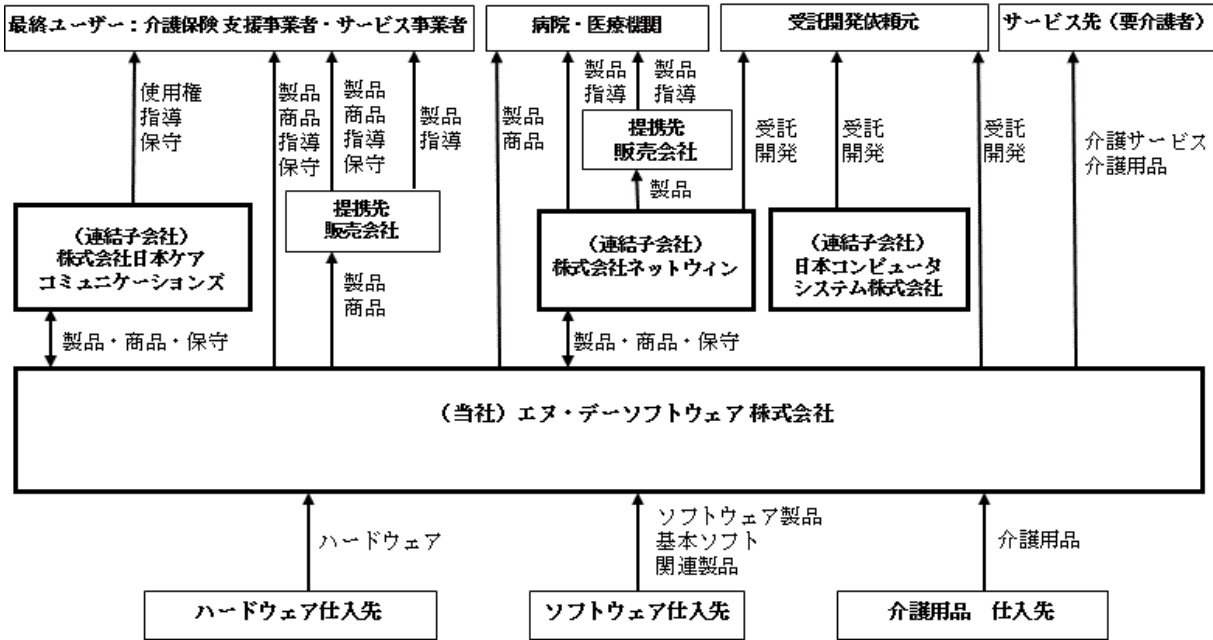
### (4) ASP事業

株式会社日本ケアコミュニケーションズは、介護保険法の支援事業者、サービス事業者（医療機関、福祉・介護施設等）向けに、インターネットによる介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービスを行っております。ヘルスケア等ソフトウェア事業との違いは、ユーザーはソフトウェアを購入することなく、利用料を支払うことにより、株式会社日本ケアコミュニケーションズが設置したサーバー内のソフトウェアを使用してデータ入力や報酬請求が安価にできる点と、ターゲットとするユーザー層が比較的小規模の事業者である点となります。

以上により、介護保険法や障害者自立支援法の支援事業者・サービス事業者全てをカバーできるとともに、自社内に直接介護サービス事業部門を持つことで、市場ならびに顧客ニーズを的確に把握し、より現場に適した製品の開発、情報の提供を可能にしております。また医療関連事業者向けシステムもカバーできるようになりました。

当社グループの事業内容の概略は以下の事業系統図の通りであります。ユーザーへの直接販売額については全体と比較してごく少額となっており、大半は全国の販売代理店を経由してユーザーに納品されます。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誰もがすこやかに暮らせる社会の実現を目指し、「高度な技術と安心のサポートでコンピュータシステムの未来を創造するNDS」を企業使命と捉えて、「お客様第一主義」の基本方針のもと、顧客の利便性を重視したソフトウェア開発と全国的な販売代理店体制により、介護・福祉分野において包括的で高品質の製品開発・販売並びに保守サービスの提供を行っております。

更に、昨年子会社化した日本コンピュータシステム株式会社の有する情報システムソリューションを中心とする技術とノウハウをパッケージソフトウェアの開発・販売と一体化させることで、より付加価値の高いサービスの提供を図ってまいります。

今後ますます高齢化が進展する中で、当社グループは常に「事業を通して社会貢献の実現を図る」経営を心がけ、より良いシステム作りとソリューションの提供を通じて、「ヘルスケア全般のトータルソリューションを提供するシステムメーカー」を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは経営の効率化による収益性重視の観点から、売上高経常利益率を主たる経営指標としております。今後も優秀な人材の確保と研修体制の強化を図り、企業としての組織力を伸ばして付加価値生産性を高めていくとともに、より一層の生産性の向上とコスト低減を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの2012年度のテーマは「コントリビューション（貢献）」、サブテーマは「攻め×守りの融合」であります。

#### 今後の事業戦略

- ・ターゲットを絞りシェアアップ
- ・ニーズに応える商材で市場獲得
- ・バックアップ体制の強化

#### 営業施策

- ・ヘルスケア市場への積極的な営業展開
- ・同業他社との差別化戦略
- ・当社グループ間の連携による相乗効果の具現化

#### 開発施策

- ・システム開発力の向上（付加価値の高いシステム作り）
- ・提案型システムの開発（差別化戦略商品）
- ・介護・福祉システムと医療システムの連携

#### 管理施策

- ・コーポレートガバナンスの向上
- ・コンプライアンスの推進
- ・危機管理の充実

具体的には、業界における価格競争やシェア争いが今後激しくなることを想定して、以下の施策を実施してまいります。

営業部門においては、福祉市場の中でお客様、販売代理店との協調、連携を図り、スピードをもってシェア拡大を目指します。

また、常に顧客ニーズを念頭におき、自社製品の拡充を図るばかりでなく、アライアンス先からの仕入商品の販売により、顧客満足度の向上に努めてまいります。

開発部門においては、常に今後も続く制度改革に柔軟に対応できる開発体制の構築を図るとともに、既存製品のブロードバンド対応や介護・福祉周辺業務分野に対する新製品のリリース等に取り組んでいきます。

管理部門においては、CSR（企業としての社会的責任）の重要性を十分認識し、内部統制システムの強化を図ってまいります。

また、その基盤となるコンプライアンスが適正に行われるよう管理体制の強化と各業務プロセスにおける多角的な内部牽制機能の充実を図ってまいります。

さらに当社を取り巻く実存可能性のあるリスクを的確に把握し、即時対応できる管理体制を構築し、CSRが維持継続できるよう危機管理の充実を推進してまいります。



#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①販売代理店との協調体制の強化

当社の販売代理店の中には福祉関連にのみ特化する体制が取れない会社、ないし福祉専門の要員の確保ができない会社が増えてきております。価格競争が激化する中、市場に受け入れられるソフトウェアの開発と販売会社へのアドバイスができる営業体制の確立がより一層必要であると考えております。具体的に、競合他社の営業情報の提供、特に介護・福祉向けソフトウェア市場から撤退するメーカーのユーザーの取り込みに向けた情報提供を強化していきます。また、平成24年4月からの介護保険制度改正に伴い、改正対応商品の営業ノウハウ、指導・設定方法などの各種講習会も継続的に実施していく予定です。これら施策により、今後予想される制度改定、リースアップなどによる需要期に備え、協調体制をより強化する方針です。

##### ②顧客基盤の強化

当社の顧客である各施設からは多種多様な要望が出てきております。ブロードバンド・インターネットのさらなる普及に伴い、広域に渡る施設間をネットワークで結ぶ要望が従来から強くありましたが、市町村合併の動きによりそれがますます強まっております。また、施設の民営化の動きや介護保険料の改正等に対応し、施設経営の指標を求める要望も根強くあります。国の政策の方向性として、在宅介護に重点を置くことが明示されている状況であり、介護保険制度スタート時の基本的な考え方が再度徹底される方向となりつつあります。当社としてはこれらのユーザーニーズに応えるため、開発力・サポート力の強化・充実を図り、既存顧客の満足度を追及してまいります。また、在宅系サービス提供事業者の市場調査を行い、当該事業者の新規顧客の獲得に積極的に取り組んでまいります。

##### ③開発分野の拡大・多様化

開発分野の拡大、多様化は当社グループにとって今後も対処すべき経営課題の一つであります。今後の方針としましては、介護・福祉と医療分野に大きくまたがるヘルスケア市場がターゲットとなるため、その市場にとって必要となる製品（提案型製品や、今後の制度改正に伴う製品を含め）の開発に積極的に対応できる体制の拡充に努めてまいります。

##### ④需要期への対応

当社は介護保険制度の改正や新商品のリリースにより、一時的に売上が集中する傾向が従来はみられました。こうした繁忙期に向けての対応の準備を全社一丸で進めるとともに、既存ユーザーの満足度アップ、他社ユーザーの取り込みを強力に推進してまいります。それと同時に、制度改正等の無い年度についても安定した業績拡大を図ることが出来る体制構築にも努めてまいります。

##### ⑤当社グループのコーポレートガバナンスの強化

昨年日本コンピュータシステム株式会社の子会社化により、当社グループは事業規模が大幅に拡大いたしました。そうした中、当社グループのガバナンス体制を適切にモニタリングしていくことで、全体としての相乗効果が発揮できるように努めてまいります。

##### ⑥電力不足時の対応

国のエネルギー政策の動向により、地域や季節によっては電力不足が懸念されることが想定されます。当社は全国各地に拠点がありますので、各地域におけるエネルギー供給状況に関する情報を適時収集し、不測の事態に対応できる体制を構築できるよう努めてまいります。

##### ⑦受託開発等ソフトウェア事業の推進

情報サービス産業は、顧客固有のニーズに対応するための受託開発型ビジネスが多い特徴があります。ニーズの多様化によって顧客の「作る」から「使う」へのニーズに対応するため、クラウドコンピューティングへの対応や労働集約型から知識集約型ビジネスモデルへのシフトによる生産性の向上を目指した情報システムの開発や導入、また、それに対する技術者教育、加えて当社グループにはない固有の技術や製品を有する企業とのコラボレーションを通じて、顧客への提案力を強化し新たな関係構築等を進めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,242,403	4,739,768
受取手形及び売掛金	※1, ※2 1,383,003	※1, ※2 2,676,364
有価証券	27,765	—
商品	14,574	54,863
仕掛品	14,161	80,917
貯蔵品	10,107	10,412
前払費用	26,755	66,093
繰延税金資産	121,539	216,854
その他	8,153	13,565
貸倒引当金	△3,450	△269
流動資産合計	3,845,015	7,858,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	567,221	598,156
減価償却累計額	△73,383	△97,864
建物及び構築物 (純額)	493,837	500,292
車両運搬具	7,668	4,276
減価償却累計額	△7,523	△4,232
車両運搬具 (純額)	145	43
工具、器具及び備品	78,955	126,479
減価償却累計額	△59,024	△96,078
工具、器具及び備品 (純額)	19,931	30,400
土地	33,856	38,039
リース資産	60,275	66,909
減価償却累計額	△30,426	△42,011
リース資産 (純額)	29,848	24,897
建設仮勘定	—	30,503
有形固定資産合計	577,620	624,177
無形固定資産		
のれん	38,095	657,792
ソフトウェア	235,222	616,881
ソフトウェア仮勘定	263,175	185,750
その他	3,065	15,185
無形固定資産合計	539,557	1,475,609
投資その他の資産		
投資有価証券	551,485	642,686
長期預金	104,200	107,800
保険積立金	54,660	79,423
繰延税金資産	150,051	110,959
敷金及び保証金	66,187	90,525
その他	41,835	6,766
貸倒引当金	△277	△3,334
投資その他の資産合計	968,142	1,034,825
固定資産合計	2,085,320	3,134,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産合計	5,930,335	10,993,183
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,910	198,782
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	7,200	142,800
未払金	318,211	561,873
未払費用	36,705	108,040
リース債務	9,780	11,157
未払法人税等	275,621	771,052
未払消費税等	53,944	116,492
前受金	247,108	567,216
前受収益	862,148	999,244
賞与引当金	185,779	328,352
役員賞与引当金	25,000	30,000
その他	11,668	55,897
流動負債合計	2,123,080	3,940,910
固定負債		
転換社債	—	780,000
長期借入金	30,800	430,400
リース債務	20,941	23,852
退職給付引当金	17,703	94,633
役員退職慰労引当金	126,520	135,873
長期前受収益	520,347	1,287,509
その他	—	6,156
固定負債合計	716,312	2,758,426
負債合計	2,839,393	6,699,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,090	758,290
資本剰余金	714,590	715,790
利益剰余金	1,615,658	2,764,642
自己株式	△77,753	△77,779
株主資本合計	3,009,585	4,160,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,100	68,122
その他の包括利益累計額合計	25,100	68,122
少数株主持分	56,256	64,781
純資産合計	3,090,942	4,293,846
負債純資産合計	5,930,335	10,993,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,783,054	8,974,138
売上原価	※2 2,036,562	※2 4,131,149
売上総利益	2,746,491	4,842,989
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,882,351	※1,※2 2,525,031
営業利益	864,140	2,317,957
営業外収益		
受取利息	2,320	6,689
受取配当金	826	810
補助金収入	31,186	32,943
保険解約返戻金	—	8,411
その他	5,004	6,208
営業外収益合計	39,337	55,063
営業外費用		
支払利息	3,713	13,510
売上債権売却損	8,333	13,287
社債発行費償却	—	21,242
その他	800	3,163
営業外費用合計	12,847	51,204
経常利益	890,630	2,321,817
特別利益		
退職給付制度改定益	—	20,323
投資有価証券償還益	5,387	6,715
貸倒引当金戻入額	10,440	—
特別利益合計	15,827	27,038
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,000
投資有価証券評価損	—	26,920
固定資産除却損	※3 496	※3 1,948
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,006	—
減損損失	—	※4 5,745
災害による損失	1,384	—
特別損失合計	8,887	35,614
税金等調整前当期純利益	897,570	2,313,241
法人税、住民税及び事業税	420,451	970,848
法人税等調整額	△45,466	48,439
法人税等合計	374,985	1,019,287
少数株主損益調整前当期純利益	522,585	1,293,953
少数株主利益	9,515	11,018
当期純利益	513,069	1,282,934

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	522,585	1,293,953
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△9,852	43,021
その他の包括利益合計	△9,852	※1,※2 43,021
包括利益	512,733	1,336,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503,217	1,325,956
少数株主に係る包括利益	9,515	11,018

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	756,790	757,090
当期変動額		
新株の発行	300	1,200
当期変動額合計	300	1,200
当期末残高	757,090	758,290
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	714,290	714,590
当期変動額		
新株の発行	300	1,200
当期変動額合計	300	1,200
当期末残高	714,590	715,790
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,203,017	1,615,658
当期変動額		
剰余金の配当	△100,428	△133,951
当期純利益	513,069	1,282,934
当期変動額合計	412,641	1,148,983
当期末残高	1,615,658	2,764,642
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△77,742	△77,753
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△26
当期変動額合計	△10	△26
当期末残高	△77,753	△77,779
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,596,354	3,009,585
当期変動額		
新株の発行	600	2,400
剰余金の配当	△100,428	△133,951
自己株式の取得	△10	△26
当期純利益	513,069	1,282,934
当期変動額合計	413,231	1,151,357
当期末残高	3,009,585	4,160,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,952	25,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,852	43,021
当期変動額合計	△9,852	43,021
当期末残高	25,100	68,122
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,952	25,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,852	43,021
当期変動額合計	△9,852	43,021
当期末残高	25,100	68,122
少数株主持分		
当期首残高	48,720	56,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,535	8,525
当期変動額合計	7,535	8,525
当期末残高	56,256	64,781
純資産合計		
当期首残高	2,680,027	3,090,942
当期変動額		
新株の発行	600	2,400
剰余金の配当	△100,428	△133,951
当期純利益	513,069	1,282,934
自己株式の取得	△10	△26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,316	51,547
当期変動額合計	410,914	1,202,904
当期末残高	3,090,942	4,293,846

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	897,570	2,313,241
減価償却費	380,037	355,592
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,479	△5,807
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,907	9,353
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,372	92,577
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,500	△125
のれん償却額	15,238	66,331
受取利息及び受取配当金	△3,146	△7,499
支払利息	3,713	13,510
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26,920
固定資産除却損	496	1,948
売上債権の増減額 (△は増加)	△332,271	△912,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,901	△79,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,885	91,969
未払金の増減額 (△は減少)	△86,167	205,916
未払費用の増減額 (△は減少)	6,666	19,656
前受収益の増減額 (△は減少)	64,775	137,095
長期前受収益の増減額 (△は減少)	330,860	767,161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,929	39,669
その他	173,631	338,572
小計	1,486,610	3,479,671
利息及び配当金の受取額	3,146	7,499
利息の支払額	△3,456	△12,824
法人税等の支払額	△366,954	△478,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,346	2,996,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△64,430	△83,600
定期預金の払戻による収入	67,080	60,000
有形固定資産の取得による支出	△7,395	△40,509
無形固定資産の取得による支出	△367,433	△565,966
有形固定資産の売却による収入	29	—
投資有価証券の取得による支出	△111,510	△112,809
投資有価証券の償還による収入	57,460	55,176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △321,703
その他	4,822	△45,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,378	△1,055,291



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△7,200	△75,000
社債の発行による収入	—	758,757
株式の発行による収入	600	2,400
自己株式の取得による支出	△10	△26
リース債務の返済による支出	△13,912	△13,604
配当金の支払額	△100,428	△133,951
少数株主への配当金の支払額	△1,980	△1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,930	536,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	575,036	2,477,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,610,353	※1 2,185,389
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,185,389	※1 4,662,753

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 前期2社、当期3社

主要な連結子会社の名称

株式会社日本ケアコミュニケーションズ

株式会社ネットウィン

日本コンピュータシステム株式会社

上記のうち、日本コンピュータシステム株式会社については、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 13～50年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売収益に基づく減価償却費と現存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法で行っております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社では、従業員の退職給付に備え、自己都合による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

また、一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度において全額費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成24年1月1日に退職金規程の改定を行い、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度の併用型へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として、20,323千円を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間もしくは10年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」に含めて計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

※1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
25,595千円	12,126千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	3,856千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
旅費交通費	120,852千円	145,766千円
給与手当	590,228	807,195
役員報酬	84,560	114,416
賞与	87,683	149,945
役員賞与引当金繰入額	25,000	30,000
賞与引当金繰入額	99,389	106,425
貸倒引当金繰入額	25	△125
退職給付費用	10,831	15,857
役員退職慰労引当金繰入額	8,907	9,353
法定福利費	120,756	157,318
支払手数料	237,597	219,696
減価償却費	27,491	30,618
ソフトウェア償却費	21,534	34,447
のれん償却額	15,238	66,331

※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	153,474千円	43,633千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物附属設備	－千円	492千円
車両運搬具	190	67
工具、器具及び備品	56	1,388
ソフトウェア	250	－
計	496	1,948

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社の連結子会社であります日本コンピュータシステム株式会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都中野区	技術開発拠点	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については各部門、支店及び営業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、日本コンピュータシステム株式会社の開発センターについて、移転に伴い発生する損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。この減損処理は、当連結会計年度において、当該開発センターの移転計画が決定したことに伴い、移転損失の合理的な見積が可能となったことにより計上したものであります。その内訳は、建物及び構築物5,134千円、工具、器具及び備品610千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	32,722千円	
組替調整額	△6,715	26,007千円
税効果調整前合計		26,007
税効果額		17,014
その他の包括利益合計		43,021

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	26,007千円	17,014千円	43,021千円
その他の包括利益合計	26,007	17,014	43,021

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,477,000	1,200	—	3,478,200
合計	3,477,000	1,200	—	3,478,200
自己株式				
普通株式	129,400	13	—	129,413
合計	129,400	13	—	129,413

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,200株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加13株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	100,428	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,951	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,478,200	4,800	—	3,483,000
合計	3,478,200	4,800	—	3,483,000
自己株式				
普通株式	129,413	19	—	129,432
合計	129,413	19	—	129,432

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,951	40	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	150,910	利益剰余金	45	平成24年3月31日	平成24年6月25日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,242,403千円	4,739,768千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△57,014	△77,014
現金及び現金同等物	2,185,389	4,662,753

## ※2 重要な非資金取引の内容

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにNCSホールディングス株式会社（以下、「NCSHD」という。）及びその子会社であります日本コンピュータシステム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにNCSHD株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。なお、両社は、平成23年11月1日に日本コンピュータシステム株式会社を存続会社として合併しております。

流動資産	932,577千円
固定資産	169,355
のれん	671,687
流動負債	△385,648
固定負債	△580,279
少数株主持分	△2,992
株式の取得価額	804,700
現金及び現金同等物	△482,996
差引：NCSHD株式取得のための支出	321,703

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ヘルスケア等ソフトウェア事業における器具・備品（工具器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	102,470	57,880	44,589
ソフトウェア	3,938	3,785	153
合計	106,408	61,666	44,742

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	102,470	74,839	27,631
ソフトウェア	3,938	3,938	—
合計	106,408	78,777	27,631

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	17,681	16,170
1年超	23,145	17,766
合計	40,827	33,937

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	23,271	20,331
減価償却費相当額	21,189	18,275
支払利息相当額	2,026	1,789

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、基本的に自己資金により必要資金を賅っております。また、必要に応じて、銀行等の金融機関から借入により調達しております。余剰資金の運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資信託等で行っております。投資の判断については、安全性、流動性、収益性を考慮しております。

## (2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程及び債権リスク管理マニュアルに従い、営業債権について、販売管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に投資信託及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価のあるものにつきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,242,403	2,242,403	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,383,003	1,383,003	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	556,893	556,893	—
資産計	4,182,299	4,182,299	—
(1) 未払金	318,211	318,211	—
負債計	318,211	318,211	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,739,768	4,739,768	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,676,364	2,676,364	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	607,521	607,521	—
資産計	8,023,653	8,023,653	—
(1) 未払金	561,873	561,873	—
(2) 未払法人税等	771,052	771,052	—
負債計	1,332,925	1,332,925	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	12,300	25,100
MMF	10,057	10,064

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,242,403	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,383,003	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	—	—	100,000	—
(2) その他	27,765	—	—	—
合計	3,653,171	—	100,000	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,739,768	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,676,364	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	—	—	100,000	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	7,416,132	—	100,000	—

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	310,292	213,412	96,880
	小計	310,292	213,412	96,880
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,963	38,694	△7,730
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	97,886	100,000	△2,113
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	117,750	162,671	△44,921
	小計	246,600	301,365	△54,764
	合計	556,893	514,777	42,115

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,300千円)およびMMF(連結貸借対照表計上額10,057千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,402	7,938	2,463
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	270,386	176,592	93,793
	小計	280,788	184,531	96,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,041	30,757	△7,716
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	99,143	100,000	△856
	③ その他	95,430	100,000	△4,570
	(3) その他	109,118	124,109	△14,990
	小計	326,732	354,867	△28,134
合計		607,521	539,398	68,122

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,100千円)およびMMF(連結貸借対照表計上額10,064千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損26,920千円を計上しております。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
非上場株式	2,500	—	1,000

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。

当社は、平成24年1月1日より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用した制度へ移行しております。

なお、当社において、適格退職年金制度から退職一時金制度及び確定拠出年金制度への移行による影響額は、以下のとおりであります。

適格退職年金制度廃止時の退職給付債務及び年金資産の額

退職給付債務	△193,690千円
年金資産	173,367千円
前払年金資産	－千円
退職給付引当金	△20,323千円

平成24年1月1日に本制度を廃止したことに伴い、退職給付引当金の全額を取崩しております。

また、年金資産の額については、全額確定拠出年金制度へ資産の移管をしております。当連結会計年度末において、未移管額はありませぬ。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△176,467	△94,633
(2) 年金資産 (千円)	158,763	－
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△17,703	△94,633
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	－	－
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	－	－
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△17,703	△94,633
(7) 前払年金費用 (千円)	－	－
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△17,703	△94,633

(注) 連結財務諸表提出会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、一部の連結子会社については、原則法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)		
(1) 勤務費用 (千円)	21,347	35,361
(2) 利息費用 (千円)	－	1,202
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	－	－
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	－	△2,157
(5) その他 (千円)	－	3,409

(注) 1. 当社において、適格退職年金制度から退職一時金制度及び確定拠出年金制度への移行による影響額は、以下のとおりであります。

確定拠出年金制度への移行に伴う特別利益計上額 20,323千円

2. 簡便法を採用している退職給付費用については、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結財務諸表提出会社は、簡便法によっております。

一部の連結子会社については、原則法により以下のとおり処理しております。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
－%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
－%	－%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時において全額費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションの内容

会社名	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 151名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 216,400株
付与日	平成17年3月25日
権利確定条件	権利行使時において、当社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年3月26日 至 平成27年3月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されておりますストックオプション数は、平成19年4月1日付株式分割（株式1株を株式2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	77,200
権利確定	—
権利行使	4,800
失効	—
未行使残	72,400

## ② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500
行使時平均株価 (円)	2,312
付与日における公正な評価単価 (円)	—

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、介護・福祉関連のソフトウェア開発・販売、要介護者支援サービス、ASPシステムを利用した介護保険支援事業者向けのサービスの提供を行っており、本社、国内9営業拠点及び子会社にて包括的な事業活動を展開しております。また、当連結会計年度より、日本コンピュータシステム株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、情報システムソリューションサービスの提供を新たに事業活動に加えることとなりました。

当連結会計年度より、連結の範囲の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ソフトウェア事業」、「介護サービス事業」及び「ASP事業」の3区分から、新たに「受託開発等ソフトウェア事業」を新設し、4区分と変更いたしました。また、従来の「ソフトウェア事業」をより明瞭な表現とするため「ヘルスケア等ソフトウェア事業」と名称変更しております。事業別に以下の4つを報告セグメントとしております。

(ヘルスケア等ソフトウェア事業)

介護保険支援事業者および障害者自立支援法支援事業者向けパッケージソフトウェア、医療機関向けパッケージソフトウェアの開発・販売

(受託開発等ソフトウェア事業)

ERP、金融、基盤、通信等、各事業領域におけるシステムソリューションの提供

(介護サービス事業)

訪問介護を中心とした介護保険法および障害者自立支援法の要介護者支援サービス

(ASP事業)

中小規模の介護保険支援事業者を主な対象とし、ASPシステムを利用した介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービス業務

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	介護サービス 事業	ASP事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,396,048	87,613	299,392	4,783,054	—	4,783,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	226	—	24,834	25,060	△25,060	—
計	4,396,275	87,613	324,226	4,808,115	△25,060	4,783,054
セグメント利益	992,476	6,173	74,167	1,072,817	△208,676	864,140
セグメント資産	2,564,064	19,539	122,381	2,705,984	3,224,350	5,930,335
その他の項目						
減価償却費 (のれん償却額を含む)	352,351	240	42,684	395,275	—	395,275
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	361,873	—	18,919	380,793	—	380,793

(注) 1. セグメント利益の調整額△208,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額3,224,350千円は、各報告セグメントに帰属しない額であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	介護サービス 事業	A S P 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,102,305	2,440,094	75,737	356,001	8,974,138	—	8,974,138
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,039	14,032	—	33,547	48,618	△48,618	—
計	6,103,344	2,454,126	75,737	389,548	9,022,756	△48,618	8,974,138
セグメント利益	2,370,118	113,453	△11,122	89,514	2,561,963	△244,006	2,317,957
セグメント資産	3,627,000	1,299,871	52,199	116,610	5,095,682	5,897,501	10,993,183
その他の項目							
減価償却費	298,188	76,512	1,048	46,174	421,923	—	421,923
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	556,367	2,789	34,686	36,233	630,076	—	630,076

(注) 1. セグメント利益の調整額△244,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,119千円、セグメント間内部取引△4,886千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額5,897,501千円は、各報告セグメントに帰属しない額であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リコージャパン株式会社	1,896,569	ヘルスケア等ソフトウェア事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当該事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	介護サービス 事業	A S P事業	全社・消去	合計
減損損失	—	5,745	—	—	—	5,745

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	介護サービス事業	A S P事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	15,238	—	15,238
当期末残高	—	—	38,095	—	38,095

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	介護サービス 事業	A S P事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	51,093	—	15,238	—	66,331
当期末残高	—	634,935	—	22,857	—	657,792

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	906円20銭	1株当たり純資産額	1,261円06銭
1株当たり当期純利益金額	153円22銭	1株当たり当期純利益金額	383円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	151円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	313円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	513,069	1,282,934
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	513,069	1,282,934
期中平均株式数 (株)	3,348,564	3,349,610
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	32,678	747,898
(うち新株予約権 (株))	(32,678)	(747,898)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,136,669	4,077,451
受取手形	※3 10,792	※3 50,251
売掛金	※1 1,317,043	※1 2,032,790
有価証券	27,765	—
商品	12,018	53,699
仕掛品	13,704	41,222
貯蔵品	9,385	9,478
未収入金	1,115	3,487
前払費用	21,155	47,301
繰延税金資産	119,157	159,422
関係会社短期貸付金	10,000	30,000
その他	7,628	6,046
貸倒引当金	△13,295	△30,062
流動資産合計	3,673,140	6,481,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	532,567	536,502
減価償却累計額	△50,299	△62,990
建物(純額)	482,268	473,512
構築物	28,788	28,788
減価償却累計額	△20,227	△22,367
構築物(純額)	8,561	6,421
車両運搬具	6,823	3,430
減価償却累計額	△6,678	△3,387
車両運搬具(純額)	145	43
工具、器具及び備品	60,171	72,431
減価償却累計額	△44,826	△51,462
工具、器具及び備品(純額)	15,344	20,969
土地	33,856	38,039
リース資産	60,275	64,876
減価償却累計額	△30,426	△40,622
リース資産(純額)	29,848	24,254
建設仮勘定	—	30,503
有形固定資産合計	570,025	593,742
無形固定資産		
商標権	1,173	1,244
ソフトウェア	193,844	559,875
ソフトウェア仮勘定	261,077	186,052
電話加入権	1,692	1,692



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	457,788	748,864
投資その他の資産		
投資有価証券	551,485	642,686
関係会社株式	66,000	888,547
出資金	10	10
保険積立金	54,660	78,783
長期前払費用	16,548	3,381
長期預金	104,200	107,800
繰延税金資産	140,404	62,379
敷金及び保証金	56,629	54,412
その他	25,277	3,334
貸倒引当金	△277	△3,334
投資その他の資産合計	1,014,937	1,838,000
固定資産合計	2,042,751	3,180,608
資産合計	5,715,892	9,661,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,301	110,137
リース債務	9,780	6,508
未払金	294,521	527,080
未払費用	35,284	26,383
未払法人税等	262,298	753,000
未払消費税等	45,523	86,483
前受金	241,388	560,310
預り金	9,445	42,173
前受収益	860,416	998,038
賞与引当金	176,979	195,792
役員賞与引当金	25,000	30,000
流動負債合計	2,008,938	3,335,907
固定負債		
転換社債	—	780,000
リース債務	20,941	18,697
退職給付引当金	17,703	9,020
役員退職慰労引当金	119,026	125,951
債務保証損失引当金	37,941	13,513
長期前受収益	520,347	1,287,509
固定負債合計	715,960	2,234,692
負債合計	2,724,899	5,570,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,090	758,290
資本剰余金		
資本準備金	714,590	715,790
資本剰余金合計	714,590	715,790
利益剰余金		
利益準備金	19,625	19,625
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	1,546,339	2,601,048
利益剰余金合計	1,571,964	2,626,673
自己株式	△77,753	△77,779
株主資本合計	2,965,891	4,022,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,100	68,122
評価・換算差額等合計	25,100	68,122
純資産合計	2,990,992	4,091,096
負債純資産合計	5,715,892	9,661,696

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>売上高</b>		
ソフトウェア事業売上高	4,329,592	6,058,661
介護サービス事業売上高	87,613	75,737
売上高合計	4,417,206	6,134,398
<b>売上原価</b>		
ソフトウェア事業売上原価	※2 1,878,947	※2 1,983,554
介護サービス事業売上原価	64,554	64,804
売上原価合計	1,943,502	2,048,359
<b>売上総利益</b>		
	2,473,704	4,086,039
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,683,621	※1,※2 1,922,119
<b>営業利益</b>		
	790,082	2,163,920
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,734	6,896
受取配当金	4,786	4,770
補助金収入	31,186	32,943
保険解約返戻金	—	8,411
債務保証損失引当金戻入益	—	24,428
その他	4,803	4,339
営業外収益合計	43,509	81,790
<b>営業外費用</b>		
売上債権売却損	8,333	13,287
支払利息	1,372	1,097
社債発行費償却	—	21,242
貸倒引当金繰入額	—	20,000
その他	800	2,843
営業外費用合計	10,506	58,471
<b>経常利益</b>		
	823,086	2,187,239
<b>特別利益</b>		
投資有価証券償還益	5,387	6,715
退職給付制度改定益	—	20,323
貸倒引当金戻入額	20,044	—
特別利益合計	25,431	27,038
<b>特別損失</b>		
債務保証損失引当金繰入額	9,503	—
投資有価証券評価損	—	26,920
固定資産除却損	※3 246	※3 560
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,720	—
災害による損失	1,384	—
特別損失合計	16,855	27,480
<b>税引前当期純利益</b>		
	831,662	2,186,797
法人税、住民税及び事業税	396,376	943,363
法人税等調整額	△42,981	54,773
法人税等合計	353,394	998,137
<b>当期純利益</b>		
	478,267	1,188,660

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ソフトウェア事業					
I 材料費	(注) 1	8,213	99.8	24,574	103.9
II 労務費		980,750		1,115,107	
III 経費		951,325		989,196	
当期総製造費用		1,940,289		2,128,878	
仕掛品期首たな卸高		19,551	1.0	13,704	0.7
合計		1,959,841		2,142,582	
仕掛品期末たな卸高		△13,704	△0.7	△41,222	△2.0
他勘定振替高	(注) 2	△334,549	△17.2	△513,550	△25.1
当期ソフトウェア等製造原価		1,611,587		1,587,810	
商品期首たな卸高		32,668	1.7	4,456	0.2
ライセンス料		145,418	7.5	345,011	16.8
当期商品仕入高		101,212	5.2	99,834	4.9
商品期末たな卸高		△11,939	△0.6	△53,558	△2.6
ソフトウェア事業売上原価		1,878,947	96.7	1,983,554	96.8
介護サービス事業					
I 材料費	(注) 1	231		1,602	
II 労務費		46,886		47,643	
III 経費		7,708		6,764	
IV 商品売上原価					
商品期首たな卸高		49	0.0	78	0.0
当期商品仕入高		9,757	0.5	8,856	0.4
商品期末たな卸高		△78	△0.0	△140	△0.0
介護サービス事業売上原価		64,554	3.3	64,804	3.2
売上原価		1,943,502	100.0	2,048,359	100.0

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	463,640	552,062
ソフトウェア償却費	293,483	230,117
旅費交通費	80,925	90,901
地代家賃	35,766	38,010
通信費	21,325	25,462
リース料	24,486	24,583

2. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	334,549	513,550
合計	334,549	513,550

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	756,790	757,090
当期変動額		
新株の発行	300	1,200
当期変動額合計	300	1,200
当期末残高	757,090	758,290
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	714,290	714,590
当期変動額		
新株の発行	300	1,200
当期変動額合計	300	1,200
当期末残高	714,590	715,790
資本剰余金合計		
当期首残高	714,290	714,590
当期変動額		
新株の発行	300	1,200
当期変動額合計	300	1,200
当期末残高	714,590	715,790
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	19,625	19,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,625	19,625
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000	6,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,168,500	1,546,339
当期変動額		
剰余金の配当	△100,428	△133,951
当期純利益	478,267	1,188,660
当期変動額合計	377,839	1,054,708
当期末残高	1,546,339	2,601,048
利益剰余金合計		
当期首残高	1,194,125	1,571,964
当期変動額		
剰余金の配当	△100,428	△133,951
当期純利益	478,267	1,188,660
当期変動額合計	377,839	1,054,708
当期末残高	1,571,964	2,626,673

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△77,742	△77,753
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△26
当期変動額合計	△10	△26
当期末残高	△77,753	△77,779
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,587,462	2,965,891
当期変動額		
新株の発行	600	2,400
剰余金の配当	△100,428	△133,951
当期純利益	478,267	1,188,660
自己株式の取得	△10	△26
当期変動額合計	378,429	1,057,082
当期末残高	2,965,891	4,022,974
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	34,952	25,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,852	43,021
当期変動額合計	△9,852	43,021
当期末残高	25,100	68,122
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	34,952	25,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,852	43,021
当期変動額合計	△9,852	43,021
当期末残高	25,100	68,122
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,622,415	2,990,992
当期変動額		
新株の発行	600	2,400
剰余金の配当	△100,428	△133,951
当期純利益	478,267	1,188,660
自己株式の取得	△10	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,852	43,021
当期変動額合計	368,577	1,100,104
当期末残高	2,990,992	4,091,096

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	13～50年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売収益に基づく減価償却費と現存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法で行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における自己都合による要支給額を計上しております。  
(追加情報)  
当社は、平成24年1月1日に退職金規程の改定を行い、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度の併用型へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。  
本移行に伴う影響額は、特別利益として、20,323千円を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 債務保証損失引当金  
関係会社の債務保証による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

※1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	25,595千円	12,126千円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株) ネットウィン (借入債務)	50,058千円	(株) ネットウィン (借入債務) 67,287千円
計	50,058	計 67,287

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	3,856千円



## (損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.2%、当事業年度59.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.8%、当事業年度40.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
旅費交通費	113,893千円	124,544千円
役員報酬	64,760	64,760
給与手当	532,757	609,279
賞与	79,137	124,203
法定福利費	112,789	123,366
支払手数料	104,290	102,421
役員賞与引当金繰入額	25,000	30,000
賞与引当金繰入額	96,629	94,079
貸倒引当金繰入額	25	△176
減価償却費	26,562	22,301
退職給付費用	9,531	13,405
役員退職慰労引当金繰入額	6,925	6,925
ソフトウェア償却費	19,597	21,250

※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	153,474千円	43,633千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物附属設備	一千円	492千円
車両運搬具	190	67
工具、器具及び備品	56	—
計	246	560

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	129,400	13	—	129,413
合計	129,400	13	—	129,413

(注) 自己株式の株式数の増加13株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	129,413	19	—	129,432
合計	129,413	19	—	129,432

(注) 自己株式の株式数の増加19株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ヘルスケア等ソフトウェア事業における器具・備品（工具器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	102,470	57,880	44,589
ソフトウェア	3,938	3,785	153
合計	106,408	61,666	44,742

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	102,470	74,839	27,631
ソフトウェア	3,938	3,938	—
合計	106,408	78,777	27,631

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	17,681	16,170
1年超	23,145	17,766
合計	40,827	33,937

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	21,415	20,331
減価償却費相当額	19,469	18,275
支払利息相当額	1,997	1,789

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式888,547千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式66,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	893円16銭	1株当たり純資産額	1,219円92銭
1株当たり当期純利益金額	142円83銭	1株当たり当期純利益金額	354円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	141円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	290円09銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	478,267	1,188,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	478,267	1,188,660
期中平均株式数(株)	3,348,564	3,349,610
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,678	747,898
(うち新株予約権(株))	(32,678)	(745,760)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

## 6. その他

## 生産、受注及び販売状況

## (生産実績)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
ヘルスケア等ソフトウェア事業 (千円)	2,815,185	183.4
合計 (千円)	2,815,185	183.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 介護事業はサービス業務、ASP事業はネット業務であるため生産実績は記載しておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (受注状況)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	2,440,094	—
合計 (千円)	2,440,094	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
ヘルスケア等ソフトウェア事業 (千円)	6,102,305	138.8
製品 (千円)	2,815,185	183.4
指導・設定料等 (千円)	949,832	128.8
保守料 (千円)	1,682,998	105.2
商品 (千円)	654,289	125.1
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	2,440,094	—
介護サービス事業 (千円)	75,737	86.4
ASP事業 (千円)	356,001	118.8
合計 (千円)	8,974,138	187.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
リコージャパン株式会社	1,283,084	26.8	1,896,569	21.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。